

## 質問票に対する回答

### ⑮ 特別区の財政シミュレーション

	質問要旨	回答要旨
1	・財政シミュレーションでは、2028年から2029年にかけて収支の落ち込みが大きいですが、なぜか。	・財政シミュレーションの基礎となる市の「粗い試算」(令和2年3月版)において、2028年から2029年に公債費等が増加し、収支が悪化することによるものです。なお、公債費は、過去に大阪市において市民利用施設や市営住宅、道路、公園などを整備するにあたり借入れ(地方債を発行)たものについて、償還計画に沿って返済していくものです。
2	・いつの間にか収支が下がり、住民サービスが下がっていくということはないのか。	・仮に収支が推計より下振れすることとなった場合は、国の地方財政対策などを踏まえつつ、財政調整基金の取崩しによる対応や、歳出抑制(経費削減等)・歳入確保(公有地の売却・地方債の活用等)などにより対応することとなりますが、それは他の市町村でも共通することであり、今の大阪市のままであっても同様の対応が必要です。
3	・コロナ禍の下、倒産件数も増えています。Withコロナは何年も続くと思います。財政シミュレーションは、コロナの影響は加味しているのでしょうか。	・新型コロナウイルス感染症に関する今後の財政的な影響について、感染症対策、税収等の動向のほか、これらに対応する国からの財源措置などを合理的に試算することは困難ですが、新型コロナウイルス感染症による影響は、全国の地方自治体の課題であることから、地方交付税や臨時的交付金等による相応の財源措置が想定されます。 ・詳しくは、特別区設置における財政シミュレーションをご覧ください。 特別区設置における財政シミュレーションのURL <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf">http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf</a>
4	・新庁舎を建てる可能性があり、市民の負債になるような気がします。そのコストも入れるべきではないでしょうか。バラ色のシミュレーションは必要ありません。	・庁舎整備については、各特別区内において、既存庁舎として利用している執務室を活用し、その上でなお執務室の不足が生じる特別区(淀川区・天王寺区)は、中之島庁舎も活用することとしています。 ・将来的な庁舎のあり方については、特別区長・区議会が住民ニーズを踏まえ判断していきます。 ・将来、各特別区において庁舎を建設する場合には、最初の庁舎整備に限り、その費用の一部は、各特別区に財源を配分する特別区財政調整交付金の特別交付金で措置することとしています。
5	・都構想で赤字「0」と言っているが、来年度大阪市は大赤字。国の交付金も追いつかないのに赤字無しのままの前提はおかしい。なぜ、コロナ不況を前提にしないのか。	・新型コロナウイルス感染症に関する今後の財政的な影響について、感染症対策、税収等の動向のほか、これらに対応する国からの財源措置などを合理的に試算することは困難ですが、新型コロナウイルス感染症による影響は、全国の地方自治体の課題であることから、地方交付税や臨時的交付金等による相応の財源措置が想定されます。 ・詳しくは、特別区設置における財政シミュレーションをご覧ください。 特別区設置における財政シミュレーションのURL <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf">http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf</a> ・なお、9月上旬の市戦略会議で、来年度限りの市の概算見込みが一定の前提のもとで示されていますが、今後、市として精査していくものであり、また、複数年分の税収見込みや国の地方財政対策などが判明していないため、財政シミュレーションに用いることはできません。

	質問要旨	回答要旨
6	<p>・特別区の職員数が現市の総数より大幅に増えるようだが、それでも財政の将来は大丈夫ですか。</p>	<p>・組織体制を整えるために必要となる採用増にかかる人件費や技能労務職の退職不補充による人件費の減少などについては、「組織体制の影響額」として財政シミュレーションに織り込んで試算しています。その結果、収支不足は発生しない見込みとなっています。</p> <p>・詳しくは、特別区設置における財政シミュレーションをご覧ください。 特別区設置における財政シミュレーションのURL <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf">http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf</a></p>
7	<p>・特別区の財政シミュレーションは、大阪メトロの株主配当に依存しているのではないか。</p>	<p>・財政シミュレーションは、「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎とし、特別区の制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算したものです。</p> <p>・改革効果額には、大阪メトロの株主配当も含まれており、これは現時点で確認できる直近の客観データである、大阪メトロの2019年4月の中期経営計画をベースに算出しているものです。</p>
8	<p>・新型コロナの影響で、商店、中小企業の廃業が相次ぎ、インバウンドの減少により、大阪メトロも赤字となっている。この状況が5年間で元に戻ると考えるのはあまりに無謀。元の組織に戻ることができないことを考えると、財政収入が減った状態(例えば去年と今年の平均)での財政シミュレーションの再試算を示していただかなければ、このような重要なことを判断できません。投票日までには試算を提示してください。</p>	<p>・財政シミュレーションは、「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎とし、特別区の制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算したものです。</p> <p>・今後の新型コロナウイルス感染症による財政的な影響については、感染症対策、税収等の動向のほか、これらに対応する国からの財源措置などを合理的に試算することは困難ですが、全国の地方自治体の課題であることから、地方交付税や臨時の交付金等による相応の財源措置が想定されます。そのため、今般の資料で市民の皆様の判断の参考にしていただけるものと考えています。</p> <p>・なお、財政シミュレーションは、もとより相当の幅をもってみるべきものですが、仮に収支が悪化した場合、財政運営上の対応が必要となることは、あらゆる地方公共団体において同じことです。大阪市のままの場合と特別区を設置する場合とで違いはなく、大阪市で取り組まれる財政運営の方針が、特別区の設置時点で基本的に引き継がれていくものと考えています。</p>
9	<p>・今のままだと財政がどうなるのか示してほしい。</p>	<p>・大阪市が存続する場合の財政推計は、市として「粗い試算」が作成されています。こちらをご参照ください。 <a href="https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000492704.html">https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000492704.html</a></p>
10	<p>・特別区になっても黒字化されるのは19年後と聞いたことがあります。そんなに長くなるのでしょうか。</p>	<p>・財政シミュレーションでは、推計期間(2025年度～2039年度)において全特別区において収支不足は発生しない見込みとなっています。</p> <p>・詳しくは、特別区設置における財政シミュレーションをご覧ください。 特別区設置における財政シミュレーションのURL <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf">http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf</a></p>

	質問要旨	回答要旨
11	<p>・「※ 税金の伸び率など一定の前提条件をおいたうえで行った粗い試算であり、相当の幅をもって見る必要があります。」ということで説明パンフレットのP33の特別区全体の収支の見通しについての質問です。各年の収支の計算は単利での計算か複利での計算か、複利なら基準年度は何年に設定されていますか。</p>	<p>・公債費における金利条件についてのお尋ねととらえて回答します。          ・市債の借入れは、市場公募をはじめとする様々な方式により行われており、条件はその都度で異なりますが、いずれも単利での借入れです。          ・なお、財政シミュレーションの基礎となる市の「粗い試算」(令和2年3月版)において、公債費の金利は「中長期の経済財政に関する試算」(2020年1月 内閣府)で想定されるベースラインケースの名目金利を参考に試算されています。</p>
12	<p>「財政シミュレーションの危機管理がどれだけできているのか」教えてください。都合の良い想定になっており、悪くなった場合を想定しているのか疑問。コロナの影響でIR誘致も厳しくなっており、鉄道延伸費用の200億や、IR事業がなくなった場合の成長戦略を見直さないのも不安。特別区の財政が破綻してから「想定外のことで、住民サービスを維持できません」と言われることに不安があるため、財政シミュレーションの危機管理について教えてください。</p>	<p>・財政シミュレーションは、「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎とし、特別区の制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算したものです。          ・今後の新型コロナウイルス感染症による財政的な影響については、感染症対策、税金等の動向のほか、これらに対応する国からの財源措置などを合理的に試算することは困難ですが、全国の地方自治体の課題であることから、地方交付税や臨時の交付金等による相応の財源措置が想定されます。そのため、今般の資料で市民の皆様判断の参考にしていただけるものと考えています。          ・なお、財政シミュレーションは、もとより相当の幅をもってみるべきものですが、仮に収支が悪化した場合、財政運営上の対応が必要となることは、大阪市が存続する場合と特別区を設置する場合とで違いはなく、大阪市で取り込まれる財政運営の方針が、特別区の設置時点で基本的に引き継がれていくものと考えています。</p>
13	<p>・敬老パスや医療費助成も特別区に引き継ぎ、10年間は財源配分することですが、財源配分をしないと特別区予算が成り立たないということは、11年後以降のサービス維持は困難です。          ・また財源配分のうち、地方交付税相当額を財政調整財源とするためには「法改正が必要」(市HPの用語解説より)なので、今は確定していません。</p>	<p>・特別区と大阪府の財源の配分については、事務分担に応じて配分することを基本としており、大阪府が担ってきた事務を特別区と大阪府が適切に実施できる仕組みとなっています。その上で、大都市制度(特別区設置)協議会の協議を踏まえ、特別区設置当初において住民サービスをより安定的に提供できるよう、特別区に対して10年間追加的な財源配分の措置を講じるものです。          ・なお、財政シミュレーションでは特別加算がなくなる令和17年度以降も収支不足は発生しない見込みとなっています。          ・また、地方交付税相当額を財政調整財源とするために特別区財政調整交付金に「条例で定める額」を加算することを可能とする法改正については、これを含む特別区設置協定書に対して国との協議が整っています。住民投票で特別区設置が決まった場合は、大都市地域における特別区の設置に関する法律(第9条第6項)に基づき、国において必要な法制上の措置が講じられることとなります。</p>
14	<p>「特別区の財政シミュレーション」について、市民プールなどの廃止を前提としているのであれば、住民サービスの低下につながるのではないかと。</p>	<p>特別区の財政シミュレーションにおいて、市政改革プラン分に掲げている市民プールなどの市民利用施設につきましては、改革効果が発現するものとして試算しています。これらの市民利用施設について、特別区設置の際は、その時点で大阪府が保有している施設を特別区に引き継ぎますので、住民サービスの水準を低下させることはありません。特別区移行後におきましては、市政改革プランに掲げている「持続可能な施設マネジメントの取組」が必要という考え方が引き継がれ、特別区長と区議会が、住民ニーズを踏まえ、経費削減を図りつつ、最適化の観点からサービス内容と水準を決めていくこととなります。</p>

	質問要旨	回答要旨
15	<p>「地下鉄の改革効果額」について、大阪メトロの配当金は特別区の収支には何億円の予算が組まれたシミュレーションになっているのか。</p>	<p>財政シミュレーションにおいて、特別区設置以降、大阪メトロからの配当金収入は、令和7年度:101億円、令和8～21年度:117億円を計上しています。          なお、現時点で確認できる直近の客観的なデータである、2019(平成31)年4月の大阪メトロの中期経営計画をベースに算出しています。</p>
16	<p>パンフレット問10答10について          5年前のコスト計算より減ったのは事実だろうが、口頭でも「これはシミュレーションで幅がある」と言ってる。このまま載せたらシミュレーションが事実のように独り歩きする。「収支不足は生じない」の根拠のデータさえない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政シミュレーションは、大阪市が毎年度作成している「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎としています。</li> <li>・特別区制度(案)における区割りや事務分担、組織体制、財政調整などの制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算したものです。</li> <li>・詳しくは、特別区設置における財政シミュレーションをご覧ください。            特別区設置における財政シミュレーションのURL  <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf">http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf</a></li> </ul>
17	<p>・マンパワーが増えるが、それに伴う財源がない。どう運営していけばいいか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織体制を整えるために必要となる採用増にかかる人件費や技能労務職の退職不補充による人件費の減少などについては、「組織体制の影響額」として財政シミュレーションに織り込んで試算しています。その結果、収支不足は発生しない見込みとなっています。</li> <li>・詳しくは、特別区設置における財政シミュレーションをご覧ください。            特別区設置における財政シミュレーションのURL  <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf">http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf</a></li> </ul>
18	<p>・特別区設置に係る初期投資額が、大阪市を存続した場合に発生するであろう無駄金の累積額を超えるのに、何年を要するのか、試算によるその見込み所要年を知りたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別区の財政シミュレーションは、大阪市が毎年度作成している「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎としています。</li> <li>・特別区制度(案)における区割りや事務分担、組織体制、財政調整などの制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算したものです。</li> <li>・なお、知事・市長の方針が一致している現状をベースに推計していますが、お示しのような、「大阪市が存続した場合に発生するであろう無駄金」というものについては、試算しておりません。</li> <li>・「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)については、下記URLをご参照ください。  <a href="https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000492704.html">https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000492704.html</a></li> </ul>

	質問要旨	回答要旨
19	<p>・財源のことで特別区のお金の話は聞きますが、大阪府の全体の予算とかの話が出てこないのはなぜですか？</p>	<p>・財政シミュレーションは、大阪市が現在実施している住民サービスを適切に提供できるよう、特別区と大阪府の事務分担(案)に応じた財源配分のルールにより、特別区の財政運営が将来的に成り立つかの参考資料とすることを目的としているものです。そのため、大阪府の作成している「粗い試算」は、範囲外としたところです。</p> <p>・なお、特別区設置時の大阪府収支への影響については、参考としてお示ししていますので、詳しくは、特別区設置における財政シミュレーションをご覧ください。</p> <p>特別区設置における財政シミュレーションのURL  <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf">http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf</a></p>
20	<p>・IRがうまくいかないと財政が行き詰まり、今以上に財政状況が悪くなるのでは。</p>	<p>財政シミュレーションの財政推計については、現時点で把握できる数値を基に一定の前提条件を置いたうえで見込んでおり、「IR収入金」については、現時点で計数把握が困難であることから見込んでいません。</p>
21	<p>・コロナ禍の状況の中、本当に税収が激減しているのに、財政は大丈夫なのか。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症に関する今後の財政的な影響について、感染症対策、税収等の動向のほか、これらに対応する国からの財源措置などを合理的に試算することは困難ですが、新型コロナウイルス感染症による影響は、全国の地方自治体の課題であることから、地方交付税や臨時の交付金等による相応の財源措置が想定されます。</p> <p>・詳しくは、特別区設置における財政シミュレーションをご覧ください。</p> <p>特別区設置における財政シミュレーションのURL  <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf">http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf</a></p> <p>・なお、9月上旬の市戦略会議で、来年度限りの市の概算見込みが一定の前提のもとで示されていますが、今後、市として精査していくものであり、また、複数年分の税収見込みや国の地方財政対策などが判明していないため、財政シミュレーションに用いることはできません。</p>
22	<p>・教育委員会、保健所などが各区にできるので、子育て世代にはありがたいと思っています。ただ、その分人件費や経費が増加してしまいませんか。そのあたりのお金はどこから捻出するのでしょうか。赤字にならないのでしょうか。</p> <p>・また10年は特別区への財源配分がありますが、それ以降が気になります。</p>	<p>・財政シミュレーションは、大阪市が毎年度作成している「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎とし、特別区の制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算しています。</p> <p>・その結果、特別加算がなくなる2035(令和17)年度以降も収支不足は発生しない見込みとなっています。</p> <p>・詳しくは、特別区設置における財政シミュレーションをご覧ください。</p> <p>特別区設置における財政シミュレーションのURL  <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf">http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf</a></p>

	質問要旨	回答要旨
23	<p>・コロナによって生活様式が変わることで、財源となるメトロの収益も影響が出ているはず。こうしたことを踏まえてシミュレーションのやり直しなどすべきではないでしょうか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政シミュレーションは、大阪市が毎年度作成している「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎とし、特別区の制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算したものです。</li> <li>・今後の新型コロナウイルス感染症による財政的な影響については、感染症対策、税収等の動向のほか、これらに対応する国からの財源措置などを合理的に試算することは困難ですが、全国の地方自治体の課題であることから、地方交付税や臨時の交付金等による相応の財源措置が想定されます。そのため、今般の資料で市民の皆様の判断の参考にしていただけるものと考えています。</li> <li>・なお、財政シミュレーションは、もとより相当の幅をもってみるべきものですが、仮に収支が悪化した場合、財政運営上の対応が必要となることは、あらゆる地方公共団体において同じことです。大阪市のままの場合と特別区を設置する場合とで違いはなく、大阪市内で取り込まれる財政運営の方針が、特別区の設置時点で基本的に引き継がれていくものと考えています。</li> </ul>
24	<p>・財政シミュレーションに関するデータが古く、コロナの影響も考えていないため、極めて不誠実と思われる。国の財源を考慮するというが、不確実であり、資金不足ならどうなるのか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政シミュレーションは、大阪市が毎年度作成している「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎とし、特別区の制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算したものです。</li> <li>・今後の新型コロナウイルス感染症による財政的な影響については、感染症対策、税収等の動向のほか、これらに対応する国からの財源措置などを合理的に試算することは困難ですが、全国の地方自治体の課題であることから、地方交付税や臨時の交付金等による相応の財源措置が想定されます。そのため、今般の資料で市民の皆様の判断の参考にしていただけるものと考えています。</li> <li>・なお、財政シミュレーションは、もとより相当の幅をもってみるべきものですが、仮に収支が悪化した場合、財政運営上の対応が必要となることは、あらゆる地方公共団体において同じことです。大阪市のままの場合と特別区を設置する場合とで違いはなく、大阪市内で取り込まれる財政運営の方針が、特別区の設置時点で基本的に引き継がれていくものと考えています。</li> </ul>
25	<p>・財政シミュレーションの中身を詳しく知りたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政シミュレーションは、大阪市が毎年度作成している「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎としています。</li> <li>・特別区制度(案)における区割りや事務分担、組織体制、財政調整などの制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算したものです。</li> <li>・詳しくは、特別区設置における財政シミュレーションをご覧ください。 特別区設置における財政シミュレーションのURL <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf">http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf</a></li> </ul>

	質問要旨	回答要旨
26	<p>・「特別区の財政シミュレーション」について、具体的な前提条件を開示してほしい。</p>	<p>・財政シミュレーションは、大阪市が毎年度作成している「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎としています。</p> <p>・特別区制度(案)における区割りや事務分担、組織体制、財政調整などの制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算したものです。</p> <p>・詳しくは、特別区設置における財政シミュレーションをご覧ください。</p> <p>特別区設置における財政シミュレーションのURL  <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf">http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf</a></p>
27	<p>・説明パンフレットP33「特別区の財政シミュレーション」について、収支不足は発生しないとの試算ですが、その前提条件・根拠は何ですか。</p>	<p>・財政シミュレーションは、大阪市が毎年度作成している「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎としています。</p> <p>・特別区制度(案)における区割りや事務分担、組織体制、財政調整などの制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算したものです。</p> <p>・詳しくは、特別区設置における財政シミュレーションをご覧ください。</p> <p>特別区設置における財政シミュレーションのURL  <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf">http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf</a></p>
28	<p>都構想を実現しなかったケースではP33の2つのグラフはどうなりますか。</p>	<p>・大阪市が存続する場合の財政推計は、市として「粗い試算」が作成されています。こちらをご参照ください。</p> <p><a href="https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000492704.html">https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000492704.html</a></p>
29	<p>説明パンフレット33ページの特別区の財政シミュレーションはコロナの影響を加味していないのではありませんか？ 加味すると赤字になりませんか？</p>	<p>・財政シミュレーションは、大阪市が毎年度作成している「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎とし、特別区の制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算したものです。</p> <p>・今後の新型コロナウイルス感染症による財政的な影響については、感染症対策、税収等の動向のほか、これらに対応する国からの財源措置などを合理的に試算することは困難ですが、全国の地方自治体の課題であることから、地方交付税や臨時の交付金等による相応の財源措置が想定されます。そのため、今般の資料で市民の皆様の判断の参考にしていただけるものと考えています。</p> <p>・なお、財政シミュレーションは、もとより相当の幅をもってみるべきものですが、仮に収支が悪化した場合、財政運営上の対応が必要となることは、あらゆる地方公共団体において同じことです。大阪市のままの場合と特別区を設置する場合とで違いはなく、大阪府で取り組まれる財政運営の方針が、特別区の設置時点で基本的に引き継がれていくものと考えています。</p>

	質問要旨	回答要旨
30	<p>・特別区全体の収支見通しはあるが、各区個別のシミュレーションが見たい。</p>	<p>・特別区設置における財政シミュレーションのP8～15に各区の財政シミュレーション結果をお示していますが、いずれの特別区でも収支不足は発生しない見込みとなっています。</p> <p>・詳しくは、下記URLからご確認ください。</p> <p>URL  <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf">http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf</a></p>
31	<p>・説明会で企業が増加しているとの説明があったが、今後法人市民税が減少していった場合、財政シミュレーションに収支不足が発生しないのか。</p>	<p>・財政シミュレーションは、大阪市が毎年度作成している「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎とし、特別区の制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算しています。</p> <p>・その結果、特別加算がなくなる2035(令和17)年度以降も収支不足は発生しない見込みとなっています。</p> <p>・財政シミュレーションは、もとより相当の幅をもってみるべきものですが、仮に収支が悪化した場合、財政運営上の対応が必要となることは、あらゆる地方公共団体において同じことです。大阪市のままの場合と特別区を設置する場合とで違いはありません。</p> <p>特別区設置における財政シミュレーションのURL  <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf">http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf</a></p>
32	<p>・財政シミュレーションは大阪メトロの配当・税収をコロナの影響を全く考慮せず試算している。コロナの状況も深刻であり、状況が回復、回復が厳しい状況など複数のシミュレーションを出すべきではないでしょうか。</p>	<p>・財政シミュレーションは、大阪市が毎年度作成している「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎とし、特別区の制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算したものです。</p> <p>・改革効果額には、大阪メトロの株主配当も含まれており、これは現時点で確認できる直近の客観データである、大阪メトロの2019年4月の中期経営計画をベースに算出しているものです。</p> <p>・今後の新型コロナウイルス感染症による財政的な影響については、感染症対策、税収等の動向のほか、これらに対応する国からの財源措置などを合理的に試算することは困難ですが、全国の地方自治体の課題であることから、地方交付税や臨時の交付金等による相応の財源措置が想定されます。そのため、今般の資料で市民の皆様の判断の参考にしていただけるものと考えています。</p> <p>・なお、財政シミュレーションは、もとより相当の幅をもってみるべきものですが、仮に収支が悪化した場合、財政運営上の対応が必要となることは、あらゆる地方公共団体において同じことです。大阪市のままの場合と特別区を設置する場合とで違いはなく、大阪市内で取り組まれる財政運営の方針が、特別区の設置時点で基本的に引き継がれていくものと考えています。</p>

	質問要旨	回答要旨
33	<p>「特別区の財政シミュレーション」について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民プールなどを削減するのは本当か。</li> <li>・市民プール24カ所→9カ所などどこが残るのか。</li> <li>・市民プールなどを削減するのは何故か。</li> <li>・市民プールなどの施設数を減らすのであれば、サービス縮小ではないのか。</li> <li>・大阪市24区に1ヶ所ずつあるプールを9つに減らすのは何故ですか。</li> <li>・各区にあるスポーツ施設や市民プールが9つに大幅に減らされると聞いています。本当にそうなるのでしょうか。</li> <li>・スポーツセンター24カ所→18カ所になるとは正しいことなのでしょうか。</li> <li>・市民プールなど大幅削減が盛り込まれているそうですが、その削減された施設はどうなるのでしょうか？</li> </ul>	<p>特別区の財政シミュレーションにおいて、市政改革プラン分に掲げている市民プールなどの市民利用施設につきましては、改革効果が発現するものとして試算しています。これらの市民利用施設について、特別区設置の際は、その時点で大阪市が保有している施設を特別区に引き継ぎますので、住民サービスの水準を低下させることはありません。特別区移行後におきましては、市政改革プランに掲げている「持続可能な施設マネジメントの取組」が必要という考え方が引き継がれ、特別区長と区議会が、住民ニーズを踏まえ、経費削減を図りつつ、最適化の観点からサービス内容と水準を決めていくこととなります。</p>
34	<p>二重行政の解消等による財政的効果はどう想定しているのか。</p>	<p>改革効果額は、2011(平成23)年度の大阪府市統合本部設置以降の大阪府・大阪市の取組のうち、いわゆる「AB項目(経営形態の見直し、類似・重複している行政サービスの見直し)」及び「市政改革プラン」について、財政的効果を試算したものです。市政改革プラン分は、特別区設置から4年目以降に漸次効果が発現するものと想定して試算しています。財政シミュレーションに反映した改革効果額は、シミュレーションのベースとなる「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020(令和2)年3月版)に未反映の効果額に限定して算定したものです。</p>
35	<p>「特別区全体の収支見通し」について、地下鉄の改革効果額は71億円となっているが、大阪メトロの令和2年度第1四半期決算は赤字です。間違った収支見積りで、住民を騙すようなことはすべきでない。</p>	<p>特別区が設置される2025(令和7)年度以降における地下鉄の効果額は、現時点で確認できる直近の客観的なデータである、2019(平成31)年4月の中期経営計画をベースに算出したものです。直近(8月11日)に発表があった大阪メトロの第1四半期決算は、新型コロナウイルスの感染症拡大に伴うインバウンドの減少や緊急事態宣言の影響を一時的に大きく受けたと認識しています。財政シミュレーションは、もとより相当の幅をもってみるべきものではありませんが、市民の皆様の判断の参考にしていただけるものとしてお示ししているところです。</p>
36	<p>「地下鉄の改革効果額」について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪メトロの配当金76億円の根拠は何か。</li> <li>・将来的に大阪メトロの増収は見込めないどころか減収も考えられるが、どのように考えているのか。</li> </ul>	<p>「財政シミュレーション」における地下鉄の改革効果額については、大阪メトロが2019(平成31)年4月19日公表の中期経営計画をベースに、2025(令和7)年度までの8か年の配当金と税収を計上し、2026(令和8)年度以降は同額で推移するものとして2039(令和21)年度まで算定されたものとなっています。そのうえで、大阪市の「粗い試算」に既に織り込まれている額と、市税・府税の増収に伴う地方交付税の減額分を控除し、財政シミュレーションに反映しています。財政シミュレーションは、もとより相当の幅をもってみるべきものではありませんが、市民の皆様の判断の参考にしていただけるものとしてお示ししているところです。</p>

	質問要旨	回答要旨
37	<p>・2025年以降の収支見積りが甘く、無理がある。今回のコロナが一例である。</p>	<p>・財政シミュレーションは、「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎とし、特別区の制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算したものです。</p> <p>・今後の新型コロナウイルス感染症による財政的な影響については、感染症対策、税収等の動向のほか、これらに対応する国からの財源措置などを合理的に試算することは困難ですが、全国の地方自治体の課題であることから、地方交付税や臨時の交付金等による相応の財源措置が想定されます。そのため、今般の資料で市民の皆様の判断の参考にしていただけるものと考えています。</p> <p>・なお、財政シミュレーションは、もとより相当の幅をもってみるべきものですが、仮に収支が悪化した場合、財政運営上の対応が必要となることは、大阪市が存続する場合と特別区を設置する場合とで違いはなく、大阪府で取り組まれる財政運営の方針が、特別区の設置時点で基本的に引き継がれていくものと考えています。</p>
38	<p>・説明パンフレットP33の特別区全体の財源活用可能額のグラフを見ると2025年の824億円から始まっているが、なぜ現在の市の財政調整基金より少ないのか。</p>	<p>・財政シミュレーションは、大阪府が毎年度作成している「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎とし、特別区の制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算しています。</p> <p>・特別区に承継される財政調整基金の額は、以下のように算出しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市「粗い試算」に示されている(参考)財政調整基金残高1,300億円(令和2年度末、弁天町駅前開発土地信託事業への対応分191億円を除く)を反映</li> <li>・令和3年度～6年度の大阪市の財政に関する将来推計による財政収支不足額(▲311億円)を反映</li> <li>・市立高校の大阪府への移管(+51億円 令和4年度～6年度)及び万博会場建設費(大阪府負担分)のうち特別区設置後に生じる額として、大阪府に基金として承継することによる影響額(▲39億円)を反映</li> <li>・令和3年度～6年度の改革効果額(未反映分)、組織体制の影響額、設置コスト(▲42億円)を反映</li> <li>・大阪府に承継する財務リスク(損失補償)の引当財源(大阪府で管理) ▲185億円 を反映</li> </ul> <p>・詳しくは、特別区設置における財政シミュレーションをご覧ください。</p> <p>特別区設置における財政シミュレーションのURL  <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf">http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf</a></p>
39	<p>大阪市廃止・特別区設置について大阪府民が判断する材料の1つとして、2021年度収支見通しに基づいて修正した財政シミュレーションが必要不可欠です。なぜ示されないのか、その理由をご説明願います。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症に関する今後の財政的な影響について、感染症対策、税収等の動向のほか、これらに対応する国からの財源措置などを合理的に試算することは困難ですが、新型コロナウイルス感染症による影響は、全国の地方自治体の課題であることから、地方交付税や臨時の交付金等による相応の財源措置が想定されます。</p> <p>・そのため、今般の資料で市民の皆様の判断の参考にしていただけるものと考えています。</p> <p>・詳しくは、特別区設置における財政シミュレーションをご覧ください。</p> <p>特別区設置における財政シミュレーションのURL  <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf">http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf</a></p> <p>・なお、9月上旬の市戦略会議で、来年度限りの市の概算見込みが一定の前提のもとで示されていますが、今後、市として精査していくものであり、また、複数年分の税収見込みや国の地方財政対策などが判明していないため、財政シミュレーションに用いることはできません。</p>

	質問要旨	回答要旨
40	<p>財政シミュレーションが右肩上がりなのは、国の成長モデルを援用して作っているからであり、また大阪都構想と関係がない数値も使っている」ということが分かった。投票する市民の判断を歪めるものであり、正誤表を作って全戸配布すべきだ。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政シミュレーションは、特別区の財政運営が将来的に成り立つのかを検証するための参考資料として作成しているものであり、大阪市が毎年度作成している「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎としています。</li> <li>・特別区制度(案)における区割りや事務分担、組織体制、財政調整などの制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算したものです。</li> <li>・資料の目的に照らし、特別区の設置に関係があるかどうかにかかわらず、収支に影響が見込まれる内容を反映しているものですが、このことは、同様の試算方法で作成してきた以前の財政シミュレーションについて、これまでの法定協議会や市会の質疑の中でも説明してきているところです。</li> <li>・なお、試算結果の傾向について国の成長モデルを援用しているのご指摘ですが、推計の基礎とした大阪市の「粗い試算」では、内閣府が公表した「中長期の経済財政の試算」(2020(令和2)年1月)の2種類の試算ケースのうち、「成長ケース」より下位の「ベースラインケース」の指標が用いられています。</li> <li>・以上のことから、今般の資料で市民の皆様の判断の参考にさせていただけるものと考えています。</li> <li>・詳しくは、特別区設置における財政シミュレーションをご覧ください。</li> </ul> <p>特別区設置における財政シミュレーションのURL  <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf">http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf</a></p>
41	<p>・特別区が設置されたあと当面は各特別区で今の大阪市役所を合同庁舎として使いますが、その後各特別区で庁舎を新たに建てるというコストは今回の財政シミュレーションには考慮されているでしょうか。前回の新庁舎のデータを用いれば新庁舎建設コストを見込んだ財政シミュレーションも出せるのではないのでしょうか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎整備については、各特別区内において、既存庁舎として利用している執務室を活用し、その上でなお執務室の不足が生じる特別区(淀川区・天王寺区)は、中之島庁舎も活用することとしています。</li> <li>・将来的な庁舎のあり方については、特別区長・区議会が住民ニーズを踏まえ判断していきます。</li> <li>・将来、各特別区において庁舎を建設する場合には、最初の庁舎整備に限り、その費用の一部は、各特別区に財源を配分する特別区財政調整交付金の特別交付金で措置することとしています。</li> </ul>
42	<p>2020年から2024年までの準備期間における大阪市の財政も収支がマイナスになることはないのか。また、初期コスト240億円のマイナス分は何年後にプラスになると想定しているのか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別区の財政シミュレーションは、特別区の財政運営が将来的に成り立つかどうかを検証するための参考資料としてお示ししているため、特別区設置以前の大阪市の財政収支や、初期コストを何年後までにどう回収するかといった観点での試算は、お示ししていません。</li> <li>・なお、ご参考として、財政シミュレーション資料のP19に「特別区に承継される財政調整基金」の算出において2020年から2024年までの特別区設置までの期間における収支結果等をお示ししていますので、ご参照ください。</li> </ul> <p>特別区設置における財政シミュレーションのURL  <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf">http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf</a></p>

	質問要旨	回答要旨
43	<p>財政シミュレーションが右肩上がりなのは、国の成長モデルを援用して作っているからであり、また、大阪都構想と関係がない数値も使っている」ということが分かった。修正すべきである。虚偽の説明に基づく都構想の住民投票はやめるべきだ。</p>	<p>・財政シミュレーションは、特別区の財政運営が将来的に成り立つのかを検証するための参考資料として作成しているものであり、大阪市が毎年度作成している「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎としています。</p> <p>・特別区制度(案)における区割りや事務分担、組織体制、財政調整などの制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算したものです。</p> <p>・資料の目的に照らし、特別区の設置に関係があるかどうかにかかわらず、収支に影響が見込まれる内容を反映しているものですが、このことは、同様の試算方法で作成してきた以前の財政シミュレーションについて、これまでの法定協議会や市会の質疑の中でも説明してきているところです。</p> <p>・なお、試算結果の傾向について国の成長モデルを援用しているのご指摘ですが、推計の基礎とした大阪市の「粗い試算」では、内閣府が公表した「中長期の経済財政の試算」(2020(令和2)年1月)の2種類の試算ケースのうち、「成長ケース」より下位の「ベースラインケース」の指標が用いられています。</p> <p>・以上のことから、今般の資料で市民の皆様の判断の参考にしていただけるものであり、虚偽の説明だのご指摘は当たらないものと考えています。</p> <p>・詳しくは、特別区設置における財政シミュレーションをご覧ください。 特別区設置における財政シミュレーションのURL <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf">http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf</a></p>
44	<p>財政シミュレーションではコロナ禍を考慮してないのはおかしいのではないかと。また、財政不足になった場合、国から補填というが、それは我々の税金であり、無責任な説明だと感じる。</p>	<p>・財政シミュレーションは、「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎とし、特別区の制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算したものです。</p> <p>・今後の新型コロナウイルス感染症による財政的な影響については、感染症対策、税収等の動向のほか、これらに対応する国からの財源措置などを合理的に試算することは困難ですが、全国の地方自治体の課題であることから、地方交付税や臨時の交付金等による相応の財源措置が想定されます。そのため、今般の資料で市民の皆様の判断の参考にしていただけるものと考えています。</p> <p>・また、国からの財源措置も究極的には国民負担であるご指摘の点に間違いはありませんが、地方公共団体が必要な行政サービスを維持しつつ、自主的・計画的な財政運営ができるよう保障するための全国共通の制度です。当面の税収減の場面においても制度的に財源が保障されるという趣旨を説明しているものをご理解ください。</p> <p>・なお、財政シミュレーションは、もとより相当の幅をもってみるべきものですが、仮に収支が悪化した場合、財政運営上の対応が必要となることは、大阪市が存続する場合と特別区を設置する場合とで違いはなく、大阪府で取り組まれる財政運営の方針が、特別区の設置時点で基本的に引き継がれていくものと考えています。</p>

	質問要旨	回答要旨
45	4特別区に分割すると大阪市というスケールメリットを失い行政コストが増大するのではないか。結局、大阪市民にしわ寄せが回ってくるのではないのか。絶対にないと言い切れるのか。	<p>・4つの特別区設置に伴う財政需要の増については、組織体制を整えるために必要となる採用増にかかる人件費として、技能労務職の退職不補充による人件費の減少などとともに「組織体制の影響額」として財政シミュレーションに織り込んで試算しています。その結果、収支不足は発生しない見込みとなっています。</p> <p>・詳しくは、特別区設置における財政シミュレーションをご覧ください。 特別区設置における財政シミュレーションのURL <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf">http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf</a></p>
46	パンフレットのP33財政シミュレーションで、収支見直しには落ち込みがあるにもかかわらず、財源活用可能額が増え続けるのはなぜか。また、注釈として「相当の幅を持って見る必要があります」とのことだが、どれぐらいの幅なのか数字で示してほしい。	<p>・財政シミュレーションは、大阪市が毎年度作成している「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎としています。</p> <p>・特別区制度(案)における区割りや事務分担、組織体制、財政調整などの制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算したものです。</p> <p>・財政活用可能額は、特別区に承継される財政調整基金に単年度収支による増減と府承継財政調整基金の配分による増を累計して算出しています。試算の結果、特別区には収支不足が発生しませんので、累計の財源活用可能額は次第に増加することとなります。</p> <p>・なお、「相当の幅」とはどれぐらいの幅なのかとのお問い合わせについては、将来の財政推計は税収の伸び率など確実に見込むものが難しいものについて、一定の前提条件をおいたうえで、行わざるを得ない性格のものであるため、「相当の幅」をもって見る必要があるとお示ししているものです。</p> <p>・財政シミュレーションは、もとより相当の幅をもって見るべきものですが、仮に収支が悪化した場合、財政運営上の対応が必要となることは、あらゆる地方公共団体において同じことです。大阪市のままの場合と特別区を設置する場合とで違いはありません。</p> <p>・詳しくは、特別区設置における財政シミュレーションをご覧ください。 特別区設置における財政シミュレーションのURL <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf">http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf</a></p>

	質問要旨	回答要旨
47	<p>財政シミュレーションについて、大阪メトロの配当金を見込んでいるが、来年度以降も配当金があるという保証はない。シミュレーションを修正しないため、信頼できない。住民投票を行うのはおかしい。うその根拠使った住民投票は行うべきではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政シミュレーションは、大阪市が毎年度作成している「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎とし、特別区の制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算したものです。</li> <li>・改革効果額には、大阪メトロの株主配当も含まれており、これは現時点で確認できる直近の客観データである、大阪メトロの2019年4月の中期経営計画をベースに算出しているものです。</li> <li>・今後の新型コロナウイルス感染症による財政的な影響については、感染症対策、税収等の動向のほか、これらに対応する国からの財源措置などを合理的に試算することは困難ですが、全国の地方自治体の課題であることから、地方交付税や臨時の交付金等による相応の財源措置が想定されます。そのため、今般の資料で市民の皆様の判断の参考にしていただけるものと考えています。</li> <li>・なお、財政シミュレーションは、もとより相当の幅をもってみるべきものですが、仮に収支が悪化した場合、財政運営上の対応が必要となることは、あらゆる地方公共団体において同じことです。大阪市のままの場合と特別区を設置する場合とで違いはなく、大阪市内で取り組まれる財政運営の方針が、特別区の設置時点で基本的に引き継がれていくものと考えています。</li> </ul>
48	<p>財政シミュレーションについて、税収への影響は国の地方交付税でカバーされるというが、臨時財政対策債が増えるだけで、結局市民にツケが回ってくるのではないか。そうではないと国が確約しているのか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政シミュレーションは、「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎とし、特別区の制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算したものです。</li> <li>・今後の新型コロナウイルス感染症による財政的な影響については、感染症対策、税収等の動向のほか、これらに対応する国からの財源措置などを合理的に試算することは困難ですが、全国の地方自治体の課題であることから、地方交付税や臨時の交付金等による相応の財源措置が想定されます。そのため、今般の資料で市民の皆様の判断の参考にしていただけるものと考えています。</li> <li>・また、国からの財源措置の内容については、ご指摘のように地方交付税を増額する代わりに臨時財政対策債の発行可能額の割当てを増額して対応されることも想定されます。臨時財政対策債は各団体で発行する地方債ではありますが、地方交付税の代替財源であるため、その元利償還費の全額が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入される形で財源措置されることとなっています。(特別区が設置された場合も、その償還財源は同様に措置されます。)</li> <li>・なお、財政シミュレーションは、もとより相当の幅をもってみるべきものですが、仮に収支が悪化した場合、財政運営上の対応が必要となることは、大阪市内が存続する場合と特別区を設置する場合とで違いはなく、大阪市内で取り組まれる財政運営の方針が、特別区の設置時点で基本的に引き継がれていくものと考えています。</li> </ul>

	質問要旨	回答要旨
49	<p>財政シミュレーションは、特別区の成長効果と関係ないようだが、それについてはきちんと説明されるのか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政シミュレーションは、大阪市が毎年度作成している「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎としています。</li> <li>・特別区制度(案)における区割りや事務分担、組織体制、財政調整などの制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算したものです。</li> <li>・なお、今後期待されるさらなる成長の効果については、お示ししている財政シミュレーションに反映していないため、効果が具体化すれば収支はその分改善することになります。</li> <li>・詳しい試算条件については、特別区設置における財政シミュレーションに記載していますのでご覧ください。</li> </ul> <p>特別区設置における財政シミュレーションのURL  <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf">http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf</a></p>
50	<p>財政シミュレーションが右肩上がりなのは、国の成長モデルを援用して作っているからであり、また、大阪都構想と関係がない数値も使っている」ということが分かった。さらに、コロナによる影響も反映されておらず、説得力に欠けるのではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政シミュレーションは、特別区の財政運営が将来的に成り立つのかを検証するための参考資料として作成しているものであり、大阪市が毎年度作成している「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎とし、特別区の制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算したものです。</li> <li>・資料の目的に照らし、特別区の設置に関係があるかどうかにかかわらず、収支に影響が見込まれる内容を反映しているものですが、このことは、同様の試算方法で作成してきた以前の財政シミュレーションについて、これまでの法定協議会や市会の質疑の中でも説明してきているところです。</li> <li>・なお、試算結果の傾向について国の成長モデルを援用しているのご指摘ですが、推計の基礎とした大阪市の「粗い試算」では、内閣府が公表した「中長期の経済財政の試算」(2020(令和2)年1月)の2種類の試算ケースのうち、「成長ケース」より下位の「ベースラインケース」の指標が用いられています。</li> <li>・また、今後の新型コロナウイルス感染症による財政的な影響については、感染症対策、収支等の動向のほか、これらに対応する国からの財源措置などを合理的に試算することは困難ですが、全国の地方自治体の課題であることから、地方交付税や臨時の交付金等による相応の財源措置が想定されます。</li> <li>・以上のことから、今般の資料で市民の皆様の判断の参考にしていただけるものと考えています。</li> <li>・なお、財政シミュレーションは、もとより相当の幅をもってみるべきものですが、仮に収支が悪化した場合、財政運営上の対応が必要となることは、大阪市が存続する場合と特別区を設置する場合とで違いはなく、大阪府で取り組まれる財政運営の方針が、特別区の設置時点で基本的に引き継がれていくものと考えています。</li> </ul>

	質問要旨	回答要旨
51	<p>前回の都構想においては、各特別区の本庁舎は分散していなかったと思う。今回、淀川区・天王寺区の本庁舎は一部他の特別区の庁舎を使用することになっているが、区長が区の施策を効率的に実施するために、庁舎を増築又は新築することになった場合、財源は区の財源でなく、当然府で補償するのか</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年の住民投票時は、執務室の不足が生じる特別区について、主に庁舎建設により対応することとしていました。一方、今回は、特別区設置の際には新たな庁舎は建設せず、執務室の不足が生じる(新)淀川区及び(新)天王寺区は、現大阪市本庁舎を活用することとしています。</li> <li>・庁舎整備については、各特別区内において、既存庁舎として利用している執務室を活用し、その上でなお執務室の不足が生じる特別区(淀川区・天王寺区)は、中之島庁舎も活用することとしています。</li> <li>・将来的な庁舎のあり方については、特別区長・区議会が住民ニーズを踏まえ判断していきます。</li> <li>・将来、各特別区において庁舎を建設する場合には、最初の庁舎整備に限り、その費用の一部は、各特別区に財源を配分する特別区財政調整交付金の特別交付金で措置することとしています。</li> </ul>
52	<p>都構想実施コストの241億円の財源はどこから捻出するのか。ランニングコストも同様に財源はどこなのか教えてほしい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別区の設置に伴うイニシャルコスト(約241億円)については、特別区設置前(約192億円)は、大阪市と大阪府の双方で負担し、特別区設置後(約49億円)は、特別区と大阪府の双方で費用を負担します。ランニングコスト(29億円/年)は、特別区と大阪府の双方で費用を負担します。</li> <li>・こうした前提のもとで作成した財政シミュレーションでは、特別区に収支不足は発生しない試算となっています。</li> <li>※財政シミュレーションは、大阪市が毎年度作成している「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020年(令和2年)3月版)を推計の基礎とし、特別区制度(案)における区割りや事務分担、組織体制、財政調整などの制度設計を前提に特別区と大阪府に仕分け、これに反映されていない改革効果額・組織体制の影響額・特別区設置に伴うコストを加味して試算したものです。</li> <li>詳しくは、特別区設置における財政シミュレーションをご覧ください。</li> <li>特別区設置における財政シミュレーションのURL  <a href="http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf">http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/34351/00358699/200811siryo_R2.3.pdf</a> </li> </ul>
53	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別区設置以前に、市民改革プランに基づき市民プール等の施設が削減されることはありますか？</li> <li>・プール・スポーツセンター等が削減されるのか。</li> <li>・市民プール24カ所→9カ所、老人福祉センター26カ所→18カ所は本当か。</li> </ul>	<p>「財政シミュレーション」は特別区を設置した場合に、4つの特別区の財政運営が将来的に成り立つのかを検証するため、一定の前提条件をおいて推計したものです。</p> <p>この中で、市政改革プラン分に掲げている市民プールなどの市民利用施設については、特別区設置の際は、その時点で大阪市が保有している施設を特別区に引き継ぐ前提となっています。</p> <p>特別区移行後におきましては、市政改革プランに掲げている「持続可能な施設マネジメントの取組」が必要という考え方が引き継がれ、特別区長と区議会が、住民ニーズを踏まえ、経費削減を図りつつ、最適化の観点からサービス内容と水準を決めていくこととなります。</p> <p>財政シミュレーションにおいては、特別区設置から4年目以降に漸次効果が発現するものと想定して試算しています。</p>

	質問要旨	回答要旨
54	<p>・大阪府・大阪市の二重行政解消の財政効果として、地下鉄・バスや一般廃棄物、下水道という大阪市単独の施策判断分を含めているのは不適切では？</p> <p>・二重行政の解消等で生み出された財政的効果1,994億円は半分近くは二重行政の解消によるものではないことも指摘され、そのいい訳が『「等」に含まれる』というのはあまりに苦しすぎます。パンフレットの財政シミュレーションは、賛成に誘導するためにあまりに杜撰に作成されたものではないでしょうか？</p>	<p>「財政シミュレーション」は特別区を設置した場合に、4つの特別区の財政運営が将来的に成り立つのかを検証するため、一定の前提条件をおいて推計したものです。</p> <p>この中で、改革効果額は、2011(平成23)年度の大阪府市統合本部設置以降の大阪府・大阪市の取組のうち、いわゆる「AB項目(経営形態の見直し、類似・重複している行政サービスの見直し)」及び「市政改革プラン」について、財政的効果を試算したものです。</p>